

# ○自動車運転者の労働時間等の改善のための基準

(平成元年2月9日)

(労働省告示第7号)

改正 平成 3年10月31日労働省告示 第 79号

同 4年11月30日同 第 99号

同 9年 1月30日同 第 4号

同 11年 4月 1日同 第 29号

同 12年12月25日同 第120号

同 30年 9月 7日厚生労働省告示第322号

令和 4年12月23日同 第367号

自動車運転者の労働時間等の改善のための基準を次のとおり定める。

自動車運転者の労働時間等の改善のための基準

(目的等)

第1条 この基準は、自動車運転者(労働基準法(昭和22年法律第49号。以下「法」という。)第9条に規定する労働者(同居の親族のみを使用する事業又は事務所に使用される者及び家事使用人を除く。))であって、4輪以上の自動車の運転の業務(厚生労働省労働基準局長が定めるものを除く。))に主として従事する者をいう。以下同じ。))の労働時間等の改善のための基準を定めることにより、自動車運転者の労働時間等の労働条件の向上を図ることを目的とする。

2 労働関係の当事者は、この基準を理由として自動車運転者の労働条件を低下させてはならないことはもとより、その向上に努めなければならない。

3 使用者及び労働者の過半数で組織する労働組合又は労働者の過半数を代表する者(以下「労使当事者」という。))は、法第32条から第32条の5まで若しくは第40条の労働時間(以下「労働時間」という。))を延長し、又は法第35条の休日(以下「休日」という。))に労働させるための法第36条第1項の協定(以下「時間外・休日労働協定」という。))をする場合において、次の各号に掲げる事項に十分1 労働時間を延長して労働させることができる時間は、法第36条第4項の規定により、1箇月について45時間及び1年について360時間(法第32条の4第1項第2号の対象期間として3箇月を超える期間を定めて同条の規定により労働させる場合にあっては、1箇月について42時間及び1年について320時間。以下「限度時間」という。))を超えない時間に限ることとされていること。

2 前号に定める1年についての限度時間を超えて労働させることができる時間に当たっては、事業場における通常予想することのできない業務量の大幅な増加等に伴い臨時的に当該限度時間を超えて労働させる必要がある場合であっても、法第140条第1項の規定により読み替えて適用する法第36条第5項の規定により、同条第2項第4号に関して協定した時間を含め960時間を3 前2号に掲げる事項のほか、労働時間の延長及び休日の労働は必要最小限にとどめられるべきであることその他の労働時間の延長及び休日の労働を適正なものとするために必要な事項については、労働基準法第36条第1項の協定で定める労働時間の延長及び休日の労働について留意すべき事項等に関する指針(平成30年厚生労働省告示第323号)において定められていること。

(一般乗用旅客自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等)

第2条 使用者は、一般乗用旅客自動車運送事業(道路運送法(昭和26年法律第183号)第3条第1号ハの一般乗用旅客自動車運送事業をいう。以下同じ。))に従事する自動車運転者(隔日勤務(始業及び終業の時刻が同一の日に属さない業務をいう。以下同じ。))に就くものを除く。以下この項において同じ。))を使用する場合は、その拘束時間(労働時間、休憩時間その他の使用者に拘束されている時間をいう。以下同じ。))及び休息期間(使用者の拘束を受けない期間をいう。以下同じ。))について、次に定めるところによる1 拘束時間は、1箇月について288時間を超えないものとする。ただし、顧客の需要に応ずるため常態として車庫等において待機する就労形態(以下「車庫待ち等」という。))の自動車運転者の拘束時間は、当該事業場に労働者の過半数で組織する労働組合がある場合においてはその労働組合、労働者の過半数で組織する労働組合がない場合においては労働者の過半数を代表する者との書面による協定(以下「労使協定」という。))により、1箇月について300時間まで延長することができるものとする。

2 1日(始業時刻から起算して24時間をいう。以下同じ。))についての拘束時間は、13時間を超えないものとし、当該拘束時間を延長する場合であっても、1日についての拘束時間の限度(以下「最大拘束時間」という。))は、15時間とすること。ただし、車庫待ち等の自動車運転者について、次に掲げる要件を満たす場合には、この限りでない。

イ 勤務終了後、継続20時間以上の休息期間を与えること。

ロ 1日についての拘束時間が16時間を超える回数が、1箇月について7回以内であること。

ハ 1日についての拘束時間が18時間を超える場合には、夜間4時間以上の仮眠時間を与えること。

ニ 1回の勤務における拘束時間が、24時間を超えないこと。

3 前号本文の場合において、1日についての拘束時間が14時間を超える回数をできるだけ少なくするように努めるものとする。

4 勤務終了後、継続11時間以上の休息期間を与えるよう努めることを基本とし、休息期間が継続9時間を下回らないものとする。

2 使用者は、一般乗用旅客自動車運送事業に従事する自動車運転者であって隔日勤務に就くものを使用する場合は、その拘束時間及び休息期間について、次に定めるところによるものとする。

1 拘束時間は、1箇月について262時間を超えないものとする。ただし、地域的事情その他の特別の事情がある場合において、労使協定により、1年について6箇月までは、1箇月の拘束時間を270時間まで延長することができるものとする。

2 2暦日についての拘束時間は、22時間を超えないものとし、かつ、2回の隔日勤務を平均し隔日勤務1回当たり21時間を超えないものとする。

3 車庫待ち等の自動車運転者の拘束時間は、1箇月について262時間を超えないものとし、労使協定により、これを270時間まで延長することができるものとする。ただし、次に掲げる要件をいずれも満たす場合に限り、2暦日についての拘束時間は24時間まで延長することができ、かつ、1箇月についての拘束時間はこの号本文に定める拘束時間に10時間を加えた時間まで延長すること。

イ 夜間4時間以上の仮眠を与えること。

ロ 第2号に定める拘束時間を超える回数を、労使協定により、1箇月について7回を超えない範囲において定めること。

4 勤務終了後、継続24時間以上の休息期間を与えるよう努めることを基本とし、休息期間が継続22時間を下回らないものとする。

3 第1項第2号に定める1日についての拘束時間並びに前項第2号及び第3号に定める2暦日についての拘束時間の規定の適用に当たっては、次の各号に掲げる要件を満たす時間(以下「予期し得ない事象への対応時間」という。))を、これらの拘束時間から除くことができる。この場合において、予期し得ない事象への対応時間により、1日についての拘束時間が最大拘束時間を超えた場合は、第1項第4号の規定にかかわらず、勤務終了後、継続11時間以上の休息期間を与え、隔日勤務1回についての拘束時間が22時間を超えた場合は、前項第4号の規定にかかわらず、勤務終了後、継続24時間以上の休息期間を与えることとする。

1 通常予期し得ない事象として厚生労働省労働基準局長が定めるものにより生じた運行の遅延に対応するための時間であること。

2 客観的な記録により確認できる時間であること。

4 使用者は、一般乗用旅客自動車運送事業に従事する自動車運転者を休日に労働させる場合は、当該労働させる休日は2週間について1回を超えないものとし、当該休日の労働によって第1項又は第2項に定める拘束時間及び最大拘束時間を超えないものと

5 ハイヤー(一般乗用旅客自動車運送事業の用に供せられる自動車であって、当該自動車による運送の引受けが営業所のみにおいて行われるものをいう。次条において同じ。))に乗務する自動車運転者については、第1項から前項までの規定は適用しない。

第3条 労使当事者は、時間外・休日労働協定においてハイヤーに乗務する自動車運転者に係る労働時間を延長して労働させることができる時間について協定するに当たっては、次の各号に掲げる事項を遵守しなければならない。